

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	4,698,632	3,908,960	1,849,714	1,065,647	2,848,918	2,843,313	
13年度	予算額・決算額	6,427,597	6,321,408	3,376,731	3,355,318	3,050,866	2,966,090
	独自財源からの収入額	2,137,381	2,411,061	2,137,181	2,410,861	200	200
	運営費交付金	3,701,365	3,590,070	650,699	624,180	3,050,666	2,965,890
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	588,851	320,277	588,851	320,277	0	0
14年度	予算額・決算額	4,576,585	5,584,902	1,708,171	2,818,581	2,868,414	2,766,321
	独自財源からの収入額	623,508	1,633,582	623,308	1,633,382	200	200
	運営費交付金	3,536,790	3,374,965	668,576	608,844	2,868,214	2,766,121
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	416,287	576,355	416,287	576,355	0	0
15年度	予算額・決算額	3,855,169	4,446,629	1,154,682	1,832,987	2,700,487	2,613,642
	独自財源からの収入額	487,524	1,115,734	487,324	1,115,534	200	200
	運営費交付金	3,367,645	3,241,060	667,358	627,618	2,700,287	2,613,442
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	89,835	0	89,835	0	0
16年度	予算額・決算額	3,704,203	4,380,689	1,264,672	2,017,978	2,439,531	2,362,711
	独自財源からの収入額	371,617	1,065,292	371,417	1,065,092	200	200
	運営費交付金	3,089,143	3,071,955	649,812	709,444	2,439,331	2,362,511
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	243,443	243,442	243,443	243,442	0	0
17年度	予算額・決算額	3,711,351	4,456,984	1,143,097	1,825,796	2,568,254	2,631,188
	独自財源からの収入額	184,147	859,945	183,947	859,745	200	200
	運営費交付金	3,202,204	3,272,215	634,150	641,227	2,568,054	2,630,988
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	325,000	324,824	325,000	324,824	0	0
18年度	予算額・決算額	3,979,126	4,064,363	1,494,891	1,612,508	2,484,235	2,451,855
	独自財源からの収入額	521,135	849,723	521,135	849,723	0	0
	運営費交付金	3,068,567	3,032,725	584,332	580,870	2,484,235	2,451,855
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	389,424	181,915	389,424	181,915	0	0
19年度	予算額・決算額	4,270,378		1,810,378		2,460,000	
	独自財源からの収入額	882,861		882,861		0	
	運営費交付金	3,010,413		550,413		2,460,000	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	377,104		377,104		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資産合計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	38,720,794	1,281,036	0	29,630,334	2,307,554
14年度	38,306,832	1,609,497	0	29,630,232	2,396,966
15年度	37,467,844	978,158	899,932	29,630,693	2,187,133
16年度	36,695,486	1,192,433	399,985	29,630,632	2,015,393
17年度	36,933,772	1,486,183	0	29,630,213	1,813,701
18年度	35,559,748	663,839	0	29,630,091	1,636,802

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負債合計	短期借入金	長期借入金		
			借入先	借入額	政府保証の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	3,923,089	0	国土交通省	6,990	有
14年度	2,557,974	0	国土交通省	153,607	有
15年度	2,335,735	0	国土交通省	243,442	有
16年度	1,795,832	0	-	-	-
17年度	1,921,922	0	-	-	-
18年度	1,971,028	0	-	-	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資本合計	政府出資金	積立金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	34,797,704	36,538,885	積立金	11,948
14年度	35,748,858	38,352,096	積立金	322,712
15年度	35,132,109	38,352,096	積立金 施設整備等積立金	736,191 9,326
16年度	34,899,653	38,352,096	積立金 施設整備等積立金	831,995 11,173
17年度	35,011,849	38,352,096	積立金	1,183,145
18年度	33,588,720	38,352,096	積立金 前中期目標期間繰越積立金	75,308 93,718

備 考

移行前の組織の最終1年間については、移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため記載不可能

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物出資された資産	土地 建物 構築物	29,630,951 2,862,437 4,045,498	-	0
13年度末	土地 建物 構築物	29,630,334 2,280,637 2,545,219	-	0
14年度末	土地 建物 構築物	29,630,233 2,313,178 2,329,649	-	0
15年度末	土地 建物 構築物	29,630,694 2,078,285 2,043,231	-	0
16年度末	土地 建物 構築物	29,630,633 1,876,355 1,777,170	-	0
17年度末	土地 建物 構築物	29,630,214 1,682,329 1,523,762	-	0
18年度末	土地 建物 構築物	29,630,091 1,512,219 1,366,446	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から無償譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	396,574 5,377 232,805	電話加入権	299
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	329,960 4,255 182,871	電話加入権	299
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	273,211 3,133 127,687	電話加入権	299
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	243,145 2,232 92,070	電話加入権	299
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	208,301 1,490 70,573	電話加入権	299
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	202,077 1,026 66,063	電話加入権	299
18年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	194,844 494 63,186	電話加入権	86

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
	監査意見	財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。	
14年度	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
15年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
	監査意見	財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。 会計方針の変更は正当な理由による会計方針の変更であると認める。	
16年度	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
17年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
	監査意見	財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。	
18年度	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
18年度	法定監査	監査法人名	みずす監査法人
	監査意見	財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。	
18年度	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別
-	-

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

19 出資法人一覧

単位：千円、%

出資先法人名	出資総額	出資比率
-	0	0.0
合 計		

(注) 出資総額は、平成18年度末における金額である。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。